

学習会の様子 2020年12月12日・奈良市内

野党連合政権と日米安保

石川 康宏

*奈良県平和委員会は昨秋、安保破棄奈良県実行委員会と共催で「安保60連続学習会」(計3回)を開催しました。この文章は、昨年の12月12日に奈良市内で行なわれたその第3回目の学習会での講演を、編集部の責任でまとめたものです。紙数の制約により、安保条約の条文の解説や20世紀以降の世界構造の変化などの項目を割愛しています。

はじめに

いま私たちが目前の課題としている野党連合政権の構想には、安保条約の廃棄は入りません。それが議論の到達点です。ですから、今日与えられた「野党連合政権と日米安保」というテーマは話の仕方がなかなか難しいです。次期衆議院選挙での政権交代を当面の課題としてしっかり位置づけながら、

との接し方を変えていかねばなりません。そうしないと、今回のパンデミックをどうにか乗り越えることができたとしても、次々と新しいウイルスに直面することになるからです。あわせて地球温暖化が、溶ける氷河からそこに封じ込められていたウイルスを放出しているという指摘もなされています。温暖化を食い止めることは、こういう新しい角度からも喫緊の課題であることが明らかにされています。

新型コロナウイルスのために経済活動が世界中で停滞しています。世界銀行などが、景気後退は戦後最悪になるとしています。現在も回復の見通しはまったく立っていません。ますます厳しい状況になっていくでしょう。

ドイツなどではワークシェアリングによって雇用を守る努力がされていますが、日本では職と収入を失う人が急増しています。生産の縮小が雇用の減少を通じて消費の縮小を生み、その消費の縮小がさらに生産を縮小させるという悪循環を抑制せねばなりません。そのため政治に期待されるの

さらにその政権を発展、成長させる上で安保条約をめぐる議論をさらに発展させていく必要がある。そういう大きな展望をもって、今日は日米安保の実態や廃棄の課題を考えてみたいと思います。

コロナショックがあぶり出した社会の課題

12月10日現在で、世界では新型コロナウイルスによって156万人が亡くなっています。日本でも、感染者と死者の数が3月からの第1波、8月からの第2波に比べてずっと多い第3波に入っています。

新型コロナウイルスは、人間が野生動物の世界に無分別に入り込み、もともとコウモリがもっていたウイルスをセンザンコウを経由して受け取り、人間社会に持ち帰ったものだとされています。今後、同じ過ちを繰り返さないために、自然

は市民のくらしを支えることによる消費の維持です。日本経済の消費の半分以上は個人消費ですから、政治が市民の所得を支えることは、その暮らしを支えるだけでなく、同時に日本経済を支えることにもなっています。しかし市民に何より「自助」を求める普政権は、そうした政策の意義を理解していません。

新型コロナウイルスの影響で、ユニセフは、2020年内に最大8600万人の子どもが新たに貧困に追い込まれ、世界銀行は、21年末までには1億5000万人が健康に生きるのに必要最低限のカロリーを得ることのできない極貧状況に陥ると指摘しています。各国の共同による支援が不可欠です。年に203兆円にもなる世界の軍事費は、人の命を守るこうした活動に向けられるべきです。

驚くべきことに、こんな状況下でもマネーゲームが行われ、経済のバブルが進行しています。大資本や投機家の側から見れば、不況によって行き場を失った貨幣資本を、株の売り買いなどに投じているということです。消費が縮小し、実体経済が縮小しているのに日米欧各国の平均株価が上がっています。その差がどんどん開いており、IMFもバブルの危険を指摘しています。短期資金の流入など投機への規制が必要です。

さらに、世界的に労働者の移動が制限されたことで農産物の生産が低下しています。世界的な食糧危機の可能性がある

ということですが。現在、日本の食料自給率はカロリーベースで37%（2018年）にまで低下して、3人に1人しかまともに食糧を食べることができないという状況です。危機に対応する備えがありません。第一次産業をないがしろにしたこんな社会設計でいいのかということが、コロナ禍であらためて問われています。

こんな政府では「新型コロナ」とたたかえない

新型コロナへの対応では、安倍・菅政権ともに役立たずといった状況です。「ステイ・ホーム」と言うのをやめたと思ったら、急に「Go To Travel」です。感染の抑制に向けて他人との接触の範囲を限る努力が求められている時に「さあ旅行に行け」というのですから、まるで正反対の支離滅裂です。

そもそも医療費抑制をながく全国の病院に強制してきたため、あたりまえの準備がありませんでした。感染症対策を指定されている病院には、いざ感染症というときのために空きベッドがあるのは当り前のことです。しかし、政府がそれをゆるさなかったため、欧米に比べると感染者数がずっと少ないにもかかわらず、早くも医療逼迫が叫ばれています。人命と健康を守る準備がまるでされていなかったということです。

に何十人もの学生が応募している実情です。神戸大学や関西学院大学の周辺で、兵庫県の民青同盟などが「フードバンク」に取り組んでいます。食料品の無料提供です。やってくる学生や院生の中には「1日1食」とか「夜はお腹がすくので水をガブ飲みして寝ている」といった話をする人もいるそうです。いったい市民の何を見て「お金に困っている方は少ない」などと言っているのでしょうか。コロナ禍で政権を引き継いだ菅首相が、理想の政治に「自助・共助・公助」をかかげて、なにより市民に「自助」を求めるとしたことは本当に驚きでした。政治の仕事は100%公助です。そんなことさえわからない。政権交代が必要で、少々議席を減らすくらいの圧力で姿勢を変えるような政権ではないと思います。政権担当者の交代が不可欠です。

株価が日本でも異常に高くなっていますが、これに日銀と年金積立基金の資金が投じられています。政府や日銀が率先してバブルの形成に向かっていくということです。他方で、この夏には、トランプ政権が日本にF35戦闘機105機を、2兆4800億円で売却することを決定したと発表しました。単年度で全額支払うわけではありませんが、コロナ禍のいま本当にこうした支出が優先されるべきでしょうか。そのお金をコロナ対策にまわすことをなぜ考えないのでしょう。せめて、支払いを延期するか、購入を減らすということを考えてほしいのでしよう。米国務省は、アメリカの企業と雇用を支

12月8日に政府は「追加経済対策」を発表しました。驚くべきことに、「Go To Travel」を21年6月末まで延長するとしました。感染拡大推進の政策です。その一方でPCR検査の拡充に必要な全額国費負担の枠組みはなく、経営難に陥った医療機関への支援や持続化給付金の再支給もありません。いったい何を「追加」しているのでしょうか。

市民の生活支援はまるで不十分です。特に女性の自殺が増えています。非正規雇用に追いやられてきた女性たちが、それさえ失って生きることができなくなっているからです。子どもの貧困率（中間的な所得の半分未満）は13・5%で、2015年の13・9%からほとんど変わっていません。ひとり親家庭の貧困率は48・1%にもなっています。

そうした生活危機の深まりにもかかわらず、麻生財務大臣は20年10月24日の記者会見で、「お金に困っている方は少ない」と発言しました。この人は菅政権の副総理でもあるわけですが、市民生活の実態をまるで知らないのか、あるいは知っていてごまかそうとしているのか、いずれであっても政治家失格です。

大阪では「シンママ大阪応援団」が、暮らしに困ったシングルマザー家庭の支援のために食べ物をお届けする活動をしています。たくさんの方のサポートに支えられた取り組みです。学生の貧困も深刻です。学生は飲食業でのアルバイトが多いのですが、コロナ禍で仕事がなくなっています。一つのバイト

援するもので歓迎すると言いましたが、日本政府が第一に支援すべきは日本の市民ではないのでしょうか。いったい誰のための政府でしょうか。

戦闘機爆買いの根底にあるゆがんだ日米関係

■日米軍関係者が語る、在日米軍は日本を守らない

ようやく日米関係に入ります。特に軍事的な関係の問題です。初めに確認しておきたいのは、在日米軍は日本を守らなということをアメリカ側が何度も発言しているということです。しかし、これが日本社会では広く知られていません。「中国や北朝鮮の脅威があるので、アメリカ軍がいることで安心」という認識がいまも広くあります。アメリカが日本を守ってくれるという思い込みです。

もう半世紀も前のことですが、ジョンソン国務次官（当時）は1970年の上院外交委員会で、「日本の防衛の第一義的な責任は完全に日本側にある。われわれは地上にも空にも、日本の直接的な非核防衛に関する部隊は持っていない」と証言しています。1982年にはワインバーガー国防長官（当時）が上院歳出委員会で、「沖繩の海兵隊は、日本の防衛には充てられていない。それは米第7艦隊の即応海兵隊であり、同艦隊の通常作戦区域である西太平洋、インド洋のどの場所にも配備される」と証言しています。

そのことは、日本の自衛隊関係者もよく知っていることで、富沢暉元陸自幕僚長は、「在日米軍基地は日本防衛のためにあるのではなく、米国中心の世界秩序（平和）の維持存続のためにある」（安全保障懇話会『安全保障を考える』2009年）と言い、久間章生元防衛大臣も「誤解を恐れずに言うと、在日米軍はもう日本を守っていない」（『安保戦略改造論』2012年）と書いています。これが現実です。

■安保条約がつけられた歴史の経過を振り返ると

では日米安保は何のためにあるのか。その内実を、安保条約がつけられた経緯から見えます。

かつての侵略戦争に負け、連合国を代表して米軍が日本を1945年8月から52年4月まで足かけ7年間軍事占領しました。その間に日本の政治や経済は根本から変えられました。連合国軍による占領は日本も認めた「ポツダム宣言」に書かれていたことです。しかし、そこには「責任ある政府」が日本に樹立されれば「直ちに撤退する」ともありました。

米軍は、はじめは「ポツダム宣言」の内容にそって、日本を平和な民主国家に作りかえようとしてきました。その一環として九条をふくむ日本国憲法を「下書き」し、労働者には労働基準法や労働組合法なども提供しました。

ところが、1947年から48年にかけて、アメリカの占領政策が大きく変わります。その背景には、米ソ冷戦体制の形

奄美などの施政権はアメリカに渡され、最後まで残された沖縄の「本土復帰」、ただし日米政府の合意にもとづく「基地つき本土復帰」は1972年のこととなるのです。

「米中新冷戦」論に透けて見える日米関係の実態

最近の米中対立については、2020年12月に『虚構の新冷戦』という本が出版され、平和委員会の会員も4人ほど論稿を寄せています。15人の執筆者の意見はいろいろですが、いくつか大切と思われるところを紹介してみます。

まず末浪靖司さんの論文からです。末浪さんは、バイデン米次期大統領も、オバマ政権、トランプ政権と同じく中国を、アメリカを脅かす世界第2位の国Ⅱ「最高の戦略的挑戦者」と位置づけているとしています。しかし、米中ともに、正面から激突する事態を避けねばならないことは理解している。2020年の議会への報告「中華人民共和国に関する軍事・安全保障の展開」で米国防総省は、「中国との結果志向の建設的関係を追求することが、インド太平洋地域における米国の戦略的重要部分」と述べており、あくまでもアメリカにとってのことではあります。が、「建設的関係」をどのようにつくるのが重視されているのかです。軍事力は、アメリカにとって有利な関係をつくるための道具として利用されるが、それで中国を屈服させる、全面衝突するということで

成があり、48年の朝鮮半島の南北分断、49年の革命に連なる中国の変化がありました。48年1月にはロイヤル陸軍長官が「日本を反共の防壁にする」と演説し、49年に米統合参謀本部は、ソ連との対決を念頭に日本での基地の継続使用を主張します。そして50年6月に朝鮮戦争が勃発すると、日本に基地を置いておくことの重要性はますます切実なものとなりました。

こうして締結されたのが旧安保条約です。それは1952年4月、日本占領の終了を確認したサンフランシスコ講和条約と同じ日に発効しました。第1条は「アメリカ合衆国の陸軍、空軍及び海軍を日本国内及びその附近に配備する権利を、日本国は許す」というもので、核心は米軍への日本側の基地提供の義務にありました。こうして戦後処理を名目としていた米占領軍は、今度は日米合意にもとづくものとしてそのまま居すわることになったのです。その時の米軍基地の数は2824カ所に達していました。

この根本的な性格は1960年の新安保条約によっても変わりません。日米安保体制の最大の特徴は、米軍が日本全土を自由に基地として使用することできるという点にあり、日本が米軍のための基地国家とされている点にあります。米軍には命をかけて日本を守る義務も義理はありません。日米関係の現状は戦後の占領状態を色濃く継続したものです。

なお、サンフランシスコ講和条約によって、沖縄や小笠原、

はないということです。

朱建栄さんの論文にも大切な情報や見方が含まれています。米中関係についてはアメリカ発の情報ばかりが鵜呑みにされる傾向にあり、中国政府がどう思うかという思いで行動しているかという目が届いていない。いくつか事実を確認しておけば、中国の軍事費は対GDP比1.9%にとどまっておらず、3%を超えている米、英、仏、露よりかなり小さい。人口1人当たりの軍事費は日本よりも少なくなっている。これについては、須川清司さんの論文が、中国の軍事費2664億ドルはアメリカ7186億ドルの3分の1強、核弾頭の数は250発でアメリカ4760発の19分の1といった数字をあげています。

その上で朱さんは、経済成長に応じて軍事力を伸ばすのはかつての日本も含めてどの国も通る道だといいます。また中国は、台湾の統一を悲願としているが、それに対するアメリカの妨害をはねのけたい。また、アメリカが、GPSなどの通信網を使って中国の軍事活動を日常的に混乱させていることに強い危機感をもっている。しかし、それにもかかわらずアメリカと一戦交えるようなことになれば共倒れになると考えている。だから2017年4月には、習近平国家主席が当選して間もないトランプ大統領に会いにフロリダまで行き、米中間は仲良くなる1000の理由があっても悪くなる理由の一つもない」とまで述べた。

アメリカの軍事活動の背景にもいろいろな思惑があり、た

たとえばアメリカは、第5世代の移动通信システム(5G)は飛行する航空機やミサイルと通信する技術の遅れに焦りを感じている。そこで、その技術開発の中心にいるファーウェイなど中国の通信機器メーカーをアメリカから追い出すなどのことをしている。香港や台湾に対する中国の覇権主義的な行動を批判するだけでなく、中国の台頭を揺さぶることに利用している。また中国による南シナ海での力による現状変更に対して、「自由航行」を口実に軍事活動を展開して中国に圧力をかけています。また尖閣諸島をめぐる問題については、中国が軍事行動に出れば国際的な批判にさらされ、失うものが多いことは中国も理解しています。

こうした状況のなかでアメリカの求めを背景に日本が敵基地攻撃能力の強化を進めています。計画どおり中国に届く長距離ミサイルを九州から台湾のすぐとなりの与那国島にいたる南西諸島に大量に配備するとなれば、中国の焦りと危機感はずっと強まり、日本が中国にとっての軍事標的となつてきます。これは何の問題の解決にもならず、逆に米中、日中の軍事的緊張を強めるだけです。

小西誠さんの論文によると、南西諸島に新たに配備される自衛隊員は8200人だそうです。全体に共通しているのは、中国に向けたミサイル要塞化です。しかし、米軍はこれとともに中国と戦おうとしているわけではありません。アメリカは米中双方の本土にミサイルを打ち合う危険な全面戦争を回

避しつつ、南西諸島(第1列島線)を戦場にして、そこで代理戦争を行なおうとしているのではないかというのです。南西諸島を中国封じ込めの最前線にする。さらに南シナ海や東シナ海で米中衝突という事態になれば、米軍はグアム(第2列島線)まで退いて、第1列島線を日本や台湾に委ねるといふ案も検討されていることが指摘されています。敵基地攻撃能力の強化は、何より自衛隊がアメリカからのこの要請にこたえる意味をもっています。

このように、米中対立の深まりの中でも、アメリカは日本をアメリカのための基地国家として活用しようとしています。それはすでに紹介したように、アメリカが望む世界秩序づくりのために日本は活用されるということです。日本を守ってあげましょうというものではまったくありません。こうしたアメリカの思惑に従うことで国内での支配者としての地位を維持し、世界への発言力を拡大したいという日本政府の動きは、核兵器禁止条約を採択し、国際紛争を話し合いで解決しようとする世界の流れにまるで逆行するもので、何より日本に暮らすすべての市民を戦争の危険にさらすものです。

野党連合政権で日本を救おう

2015年9月、安保法制(戦争法)が強行採決され、その年の12月に「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市

民連合」が発足しました。安保法制廃止、立憲主義回復、個人の尊厳を擁護する。政治の実現に向け、自らたたかうとする市民運動が発足したのです(※)。

翌2016年の参議院選挙以後、市民連合は野党各党に共通政策づくりにもとづく統一候補の擁立を求め「市民と野党の共闘」を進めてきました。

2020年9月には次期衆院選に向けた「要望書」を発表し、「自民党政権に代わり、新しい社会構想を携えた野党による政権交代を求めていきたい」「野党各党には、この歴史的な転換を進めるべく、以下の政策について我々と合意し、国民に対して選択肢を提示し、その実現のために尽力するよう要望する」としています。内容は、19年参議院選での13項目の共通政策を、その後のコロナ禍の体験を踏まえてさらに発展させるものとなっています。

「脱新自由主義」が野党の合意に

さらに注目されるのは、立憲民主党代表の枝野幸男さんが5月末に、新自由主義を否定する野党政権構想「支え合う社会へーポストコロナ社会と政治のあり方(命と暮らしを守る政権構想)」を私案ではありますが発表したことです。

私案は、「新型コロナウイルス感染症は何を突き付けたのか?」と問い、「『小さすぎる行政』の脆弱さ」とともに「新自由主義的社会の脆弱さ」をあげています。後者については「生

きるために不可欠なケア・サービスの脆弱さ」「社会の危機が各個人の生活の危機に直結する脆弱さ」とともに「目先の効率性重視が引き起こす社会経済構造の脆弱さ」を指摘しています。そして、「ポストコロナ社会の理念」として「支え合いの重要性」「自己責任論の限界」「再配分の必要性」を提起しました。これには日本共産党委員長の志位和夫さんが、「コロナ後は『自己責任でなく、支えあう仕組みを』で枝野代表と一致したことは嬉しいことです」とただちに対応していました。

2009年に連合政権が誕生させた時に、民主党はしがらみがないから新自由主義を自民党よりもっと上手に推進できると言っていました。それを考えると今回の枝野さんの打ち出しは、非常に大きな転換です。

「市民連合」が求める平和政策の画期的な意義

「市民連合」の要望書は、19年の参院選で合意された改憲反対、安保法制廃止・立憲主義回復、防衛予算・装備の転換、辺野古新基地建設中止・普天間基地早期返還、地位協定改定などの他に「敵基地攻撃能力」の軍備増強をしない、核兵器禁止条約の批准を新たに盛り込みました。野党連合政権を実現すれば、日本はただちに核兵器禁止条約に加わる国家となるのです。

日米安保の見直しそのものはまだ合意にはなっていない。

しかし安保法制を廃止し「敵基地攻撃能力」の増強もしない、地位協定の改定や核兵器禁止条約の批准を行なうとなれば、それは世界に対するアメリカの侵略政策にブレーキをかけ、在日米軍のあり方も大きく規制するものとなっていきます。国民の願いと支持を背景に、こうしてアメリカにものを言う政治が生れることは、戦後一貫して続けられてきたアメリカ従属の政治を大きく転換するものになるでしょう。また「要望書」が求める「東アジアにおける予防外交や信頼醸成措置を含む協調的安全保障政策を進め、非核化に向け尽力する」が実施されれば、それは「米軍基地はもういらぬのではなにか」など、結果として、日米安保条約の必要を問い返す世論を強めることになるでしょう。

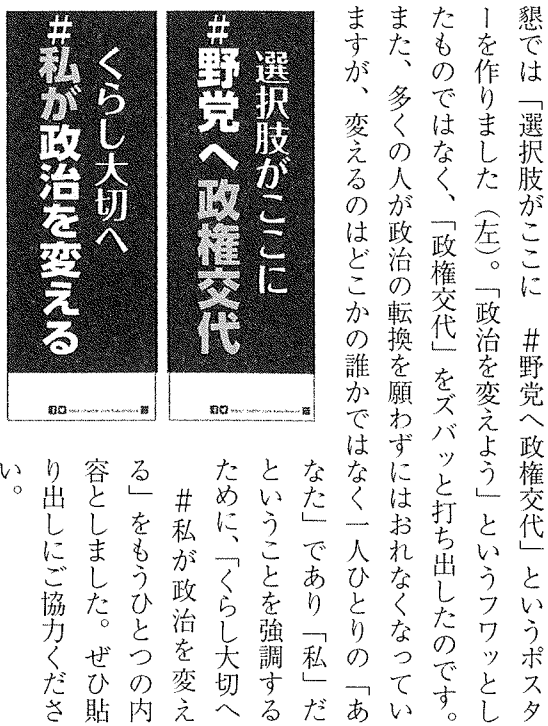
■野党は政権交代への決意を示して

私の勤めている大学には、比較的所得の高い家庭の学生が通っています。しかし、コロナ禍で生活が苦しくなっています。その一方で、大学は前期も後期も多くがリモート授業となり、図書館や学食が使えない、部活もできない、それなのに学費は同じままなのか。学費の軽減を求める署名が学生の5分の1以上から集まりましたが、それは根拠のある主張です。そうした動きの中で、政治は自分とは関係のないことから、政治と私はつながっているのかも、という気づきが進んでいます。しかし、そう思っただけで政治に注目してみると

そこにあるのは安倍政権という惨憺たる政治です。ここで意見が2つに大きく分かれます。一つは、「だから政治を変えなければ」、もう一つは「だから政治には期待できない」です。残念ながら前者は少数です。自動的に「変えないといけない」とはならないのです。そこで大切になるのが「政治は変わる／変えられる」という希望、展望を示すことです。

秋の臨時国会での首班指名選挙では、立憲民主党の枝野さんが野党連合政権を展望して「私に投票して下さい」と立憲各党をまわり合意を得ていきました。その結果、衆議院での菅氏との得票差は100票でした。つまり50の小選挙区で議席をひっくり返せば政権交代が実現できるところまで来たということです。

野党のなかには、今度の総選挙で差を縮めて次の選挙で政権交代を実現しようという意見もあるようです。しかし、多くの市民の命が危機に瀕している時にそんな悠長なことを言う野党にはたして魅力はあるでしょうか。今の菅自公政権は、議席の差を縮めて少し縮めるいわゆる「お灸を据える」くらいのことでは政策を転換するような政権、政党に見えるでしょうか。コロナ対策も経済対策もまるでの外れな政治の転換にわれわれこそが正面から挑む、そういう決意と覚悟を見せてこそ、今度はこの人たちにかけてみよう。投票してみよう。という人々の大きな流れが生まれるのではないのでしょうか。そこで、私は全国革新懇の役員もしているのですが、革新



懇では「選択肢がここに #野党へ政権交代」というポスターを作りました(左)。「政治を変えよう」というフワツとしたものではなく、「政権交代」をズバツと打ち出したのです。また、多くの人が政治の転換を願わずにはおれなくなっていますが、変えるのはどこかの誰かではなく一人ひとりの「あなた」であり「私」だということを強調するために、「くらし大切へ #私が政治を変えよう」をもうひとつの内容としました。ぜひ貼り出しにご協力ください。

おわりに

かつてソ連の大統領だったゴルバチョフさんが、2020年4月15日付のアメリカの『タイム』誌で、「いま、緊急に求められているのは、新しいセキュリティの概念だ」「戦争それ自体が敗北であり、政治の放棄にはかならない」「最大のゴールは『人間のセキュリティ』、つまり、食糧、水資源、クリーンな環境、住民の健康の確保だ」「私たちが世界の指導者によびかけたいのは、コロナ危機収束後、ただちに緊急国連

特別総会を招集して、これについて具体的な議論をすることだ」と述べています。時宜にかなったよびかけだと思えます。コロナ禍は社会の変化を加速させています。平和委員会も総選挙での政権交代に向けて大いに取り組み、さらに日本の本当の独立と平和に向けて日米安保条約についての学びと対話を広げていきたいと思えます。さらに力をあわせていきましょう。

(いしかわやすひろ、神戸女学院大学教授、日本平和委員会代表理事、全国革新懇代表世話人)

※「市民連合」誕生の経過(市民連合のHPより)

「連日の抗議にもかかわらず、安倍政権は9月19日に安保関連法案を成立させます。そんななかで市民から上がったのは『選挙で変えよう』や『野党は共闘』という声でした。翌年7月に控えた参院選で、安倍政権に対してNOを突きつけるためにも、野党は協力して闘ってほしいというのが、路上で声を上げた多くの市民の願いでした。

しかし野党共闘に向けた政党間の協議はなかなか進みません。そこで、まずは市民が広く連帯することで、市民が野党共闘をリードしようという考えが生まれます。このような経過のなかで、2015年12月に発足したのが、市民連合です。」